

アピール

厚生労働省が発表した2019年度のモデル年金額は、マクロ経済スライド調整によって前年度プラス0.1%で、国民年金は67円増額されて月額65,008円。厚生年金は夫婦2人の標準的な例で227円増額され、月額221,504円となりました。しかし実際には、国民年金の平均受給額は55,615円で、受給者の半数以上が5万円以下であり、厚生年金の平均受給額は男性16万6,600円、女性は10万3,000円程度です。

今年度は若干の増額になったとはいっても、2年前の受給額に戻っただけであり、実質的には目減り状態が続いていることに変わりはありません。

日本人の平均寿命は男81歳、女87歳。そしていま「人生100年時代」などと言われています。しかし、それを手放しで喜んでばかりはいられません。年金・医療・介護保険制度の拡がりが増える一方、保険料収入は20年間ほぼ横ばい状態で、社会保障制度そのものが大きく揺らいでいるからです。

それについて政府・与党は、高齢化の進展が最大の要因だとして、給付の削減、負担増でつじつま合わせをしています。夏の参議院選挙への影響を懸念し、具体的な数値目標はまだ明らかにしていませんが、「骨太の方針2018」で、さらに徹底した給付の削減・負担増を目論んでいることは明かです。社会保障制度の後退は、高齢者のみならず将来世代にとっても由々しき事態です。

第198回通常国会に向けて退職者連合は、社会保障の基盤である良質な雇用の安定・拡大をはじめ、年金、医療、介護、税制改革に加え、社会保障関連諸統計の正確・透明性の確保、カジノ賭博合法化法の廃止、悪質クレーム対策の強化など、10項目の政策・制度要求を掲げ運動展開して行きます。

それにつけても安倍政権の国会運営は、資料隠しと虚偽答弁、そして問答無用の強行採決の繰り返しです。こんな政治は一日も早く変えなければなりません。

統一地方選挙に続く夏の参議院選挙、連合候補の全員当選を目指し、退職者連合の総力を挙げて勝ち抜こうではありませんか。

2019年2月14日

日本退職者連合政策・制度実現2・14院内集会